

## 1. インターバンク市場

10/5~9の無担保コールO/Nは、地銀・信託・証券を中心に、大玉条件での出合いが0.076~0.078%付近、それ以外では0.07~0.075%での出合いが見られた。無担保コールO/N加重平均レートは、0.07%台後半の推移となった。13日の新日銀ネット第2段階稼働を控え、13日にエンドを迎える9日受渡しのGレポS/Nのレートが一時急低下したため、9日の無担保コールO/Nが低下するとの予想も見られたが、取引を見合わせた先が多少見られた程度で、レートに大きな影響は無かった。ターム物は、証券業態のロール案件が見られた程度であった。固定金利方式の共通担保オペは、7日に3M・15,000億円、8日に3M・8,000億円、9日に3M・15,000億円でおファーされた。応札額はそれぞれ3,393億円(期落ち分733億円)、600億円(期落ち分1,050億円)、9,101億円(期落ち分9,100億円)といずれも札割れの結果になった。6~7日には金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。また、黒田総裁は会合後の会見で「利の引き下げについては検討しておらず、近い将来考えが変わる可能性もない」と言明した。

10/13~16のインターバンク市場は、財政要因として、13日のTB3M発行超過・TB6M発行超過・30Y発行、15日の年金定時払い・源泉税揚げ・2Y発行超過、16日の5Y発行等が挙げられる。無担保コールO/Nは引き続き0.07%台後半での取引が中心になると見られる。主要なイベントとしては、13日の9月の英国CPI、14日のページブック、15日の9月の米国CPI等が挙げられる。

## 2. オープン市場

10/5~9の短国市場は、引き続きマイナス圏で推移しており、短国買入オペを睨んだ6M物の売買が見られたほかは、全般的に閑散であった。6日には6M物の入札が実施され、WI取引で▲0.03~▲0.02%の出合いが見られたこともあり、平均落札利回▲0.0282%・按分落札利回▲0.0181%と強めの入札結果となった。セカンダリー市場では、一時▲0.05%まで買い進まれ、8日には▲0.089%の出合いが見られた。8日には3M物の入札が実施された。WI取引において▲0.015%と強めの出合いが見られたものの、平均落札利回▲0.0105%・最高落札利回▲0.0056%と、概ね事前予想通りの順調な結果となり、前回値ほどの過熱感は見られなかった。セカンダリーは▲0.005~▲0.003%の出合いと小動きであった。9日には短国買入オペが15,000億円で通知され、按分利回格差+0.006%・按分比率43.7%・平均利回格差+0.013%という結果になった。オファー額、落札結果共にほぼ事前の予想通りで、特定の銘柄を中心に落札されたと思われる結果となった。

10/5~9のCP市場は、週を通して発行に乏しく、発行水準は低位横ばい圏での推移となった。入札ベースの週間償還総額4,300億円程度に対し、週間発行総額は、鉄鋼・商社・ノンバンク業態等から大型の発行案件が見られたものの、4,500億円程度と同程度の発行にとどまった。発行レートは、a-1+格相当の銘柄で0.070~0.080%、a-1格相当の銘柄で0.080~0.090%が中心となった。発行残高が伸び悩むなか、投資家の買い意欲が強くなり、レートは引き続き低位横ばい圏での推移となった。6日にはCP等買入オペが、前回は1,500億円減少の4,000億円で実施された。オファー額が減額されたことに加え、応札可能銘柄が比較的多く、一部のディーラーによるポジション調整もみられたことで、入札結果は平均落札利回0.071%・按分落札利回0.064%と前回比で上昇した。

10/13~16の短国市場は、15日に3M物、16日に1Y物の入札が実施される。3M物は按分レートの上昇も予想される一方で、1Y物は引き続き堅調な結果が見込まれる。16日が入札のため、短国買入オペは19日にオファーされる見通しである。CP市場は、引き続き落ち着いた取引が見込まれる。発行レートは、低位横ばい圏で推移するとみられるが、足元金利次第では小幅上昇する動きも予想される。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で200億円程度の還収超見通し。財政等要因は、13日にTB3M発行超過、TB6M発行超過、30Y発行等があり、15日に年金定時払い、源泉税揚げ、2Y発行超過等があり、16日に5Y発行等があり、週間では2兆4,800億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆4,800億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<13日>TB3M;償還23,700億円・発行48,000億円 / TB6M;償還12,700億円・発行35,000億円 / 30Y;発行8,000億円 / 個人向け10Y;償還13,600億円 <15日>2Y;償還12,100億円・発行25,000億円 / 個人向け3・5・10Y発行2,000億円 / 個人向け3・5Y償還300億円 <16日>5Y;発行25,000億円 / 交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 / 預保借入 / 期日400億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
10/12(月)				体育の日				
10/13(火)	1,200	△ 55,000	△ 53,800	全店共通(固) CP買入	△ 1,100 △ 400	600	△ 900	△ 54,700
10/14(水)	0	2,000	2,000	全店共通(固) 短国買入 国債買入	△ 9,100	9,100 15,000 11,800	26,800	28,800
10/15(木)	0	54,000	54,000				0	54,000
10/16(金)	△ 1,000	△ 26,000	△ 27,000				0	△ 27,000
週間合計	200	△ 25,000	△ 24,800		△ 10,600	36,500	25,900	1,100

(注) 上表の10/13は日銀予想、10/14以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
10/12(月)	体育の日		New York祝日(Columbus Day)
10/13(火)	金融政策決定会合議事要旨(9月14,15日分 8:50) 新日銀ネット第2段階稼働予定 9月の消費動向調査(内閣府 14:00)		9月の米財政収支 9月の英消費者物価指数
10/14(水)	9月のマネーストック(日銀 8:50) 9月の企業物価指数(日銀 8:50) 月例経済報告(内閣府)	5Y 25,000億円 10/16発行	米ページブック 9月の米生産者物価指数 9月の米小売売上高 8月の米企業在庫
10/15(木)	8月のマナタリーサーベイ(日銀 8:50) 8月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 8月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 48,000億円 10/19発行	9月の米消費者物価指数
10/16(金)	全国信用組合大会にて黒田総裁講演	TB1Y 25,000億円 10/20発行	流動性供給 5,000億円 10/20発行 9月の米鉱工業生産・設備稼働率 10月のミンガン大消費者信頼感指数速報 9月のユーロ圏消費者物価指数改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。